



農林水産業

2019年度～2023年度

資料 1

報告事項

原油・原材料価格高騰による 本県農業への影響について

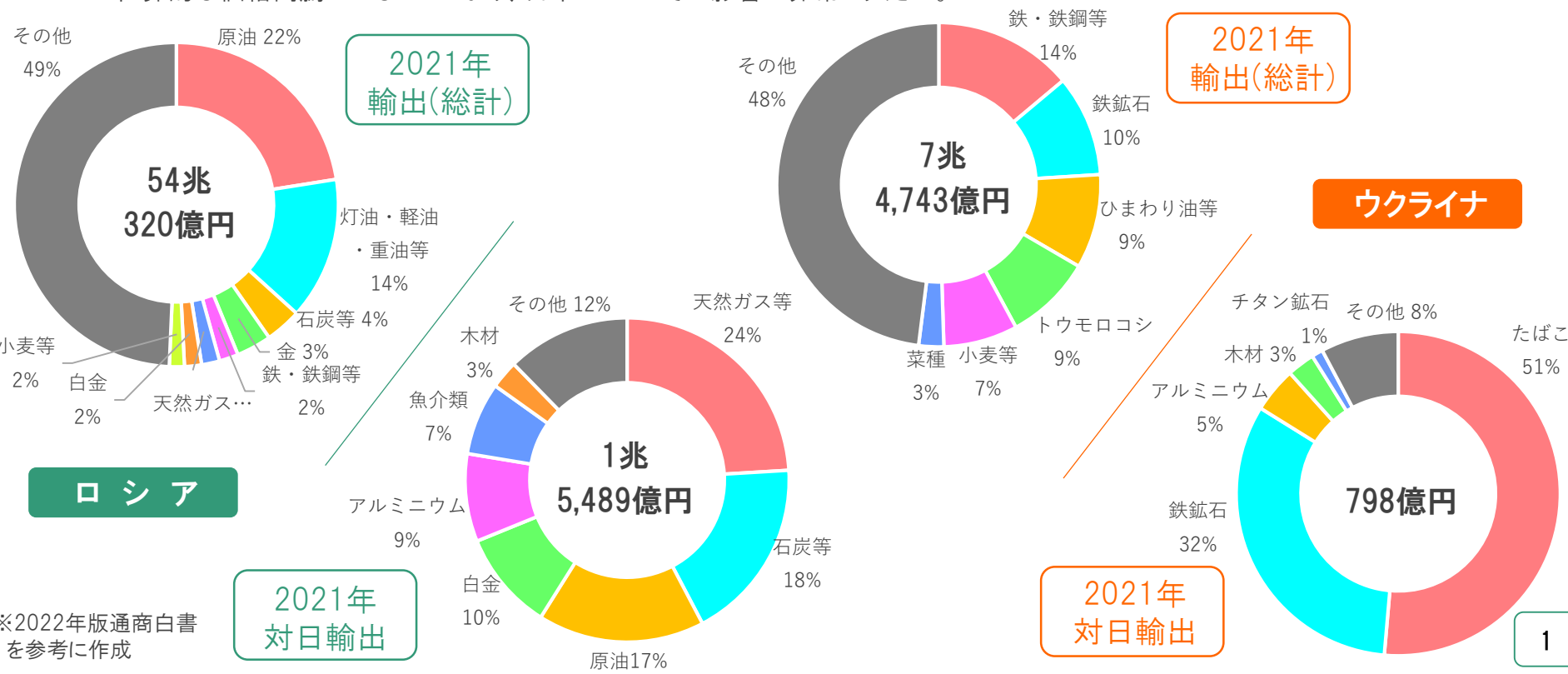
令和4年8月1日

青森県農林水産部



1 ロシアのウクライナ侵攻による影響

- ロシアの輸出品は、原油を始めとするエネルギー関係が主体。日本へは天然ガス、石炭、原油が多く、日本の輸入総額84.8兆円に対して1.8%を占める。ロシア政府は日本を含む非友好国に対し、通信機器や医療機器、自動車など(外国企業がロシア国内で製造した製品を含む)のほか、一部木材(チップ、丸太、単板)の輸出を2022年末まで禁止。
- 日本政府はロシアに対し、3月18日から半導体や通信装置などハイテク製品の輸出を禁止するとともに、4月19日からアルコール飲料、木材、機械類など28品目の輸入を禁止。また、G7と強調して、石炭、原油の輸入禁止を表明。(石炭、原油の輸出停止時期は不明、代替国を見つけながら輸入を段階的に減らし、最終的には輸入を停止する方針)
- ウクライナの輸出品は、鉄と穀物が主体であるが、日本へは穀物の輸出がほとんどなく、たばこ(JTがウクライナに進出)と鉄鉱石で8割を占める。対日輸出金額が少ないため、直接的な影響は限定的であるが、ウクライナから中東やアフリカ諸国等への穀物の供給が止まったことが世界的な価格高騰につながっており、日本にとってその影響が非常に大きい。



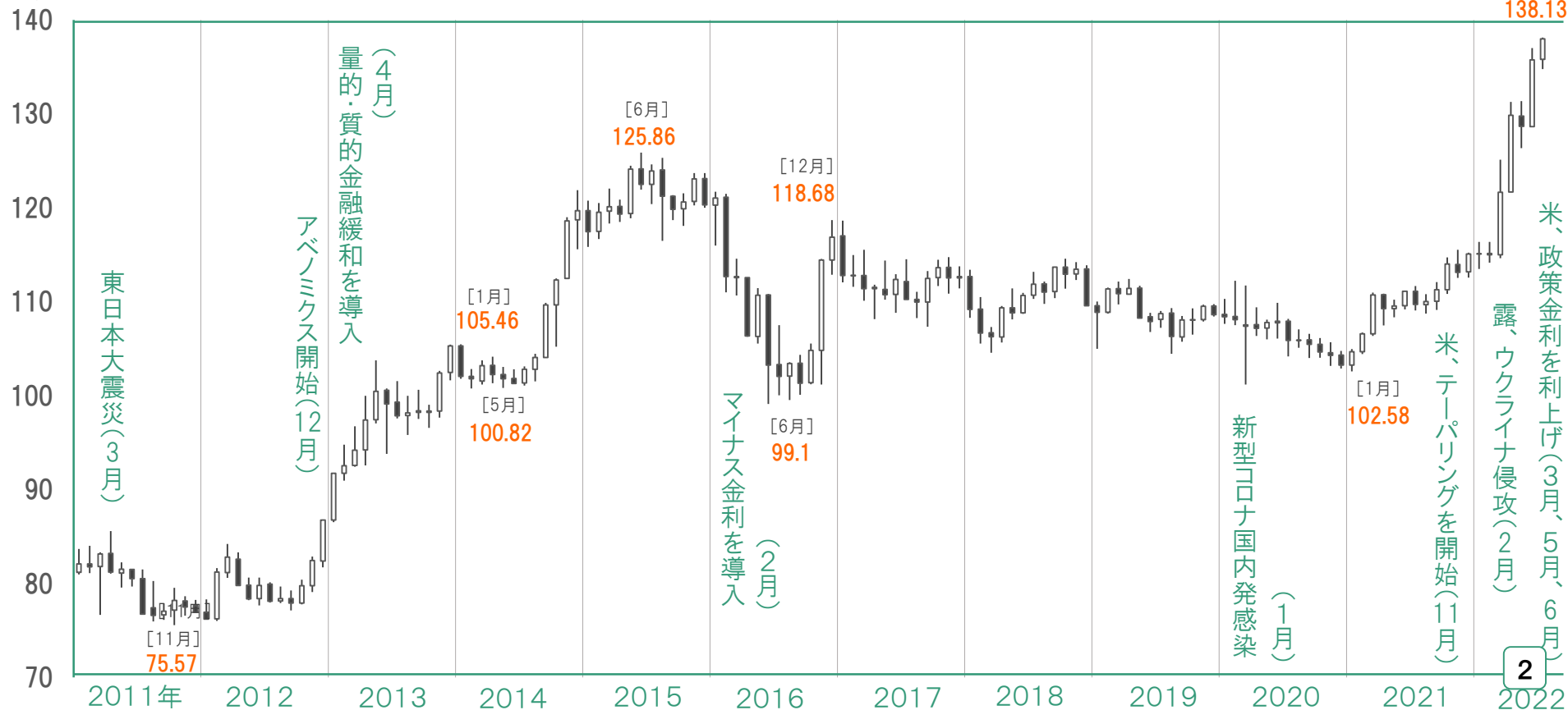
※2022年版通商白書を参考で作成

2 円安の影響

高騰要因 2

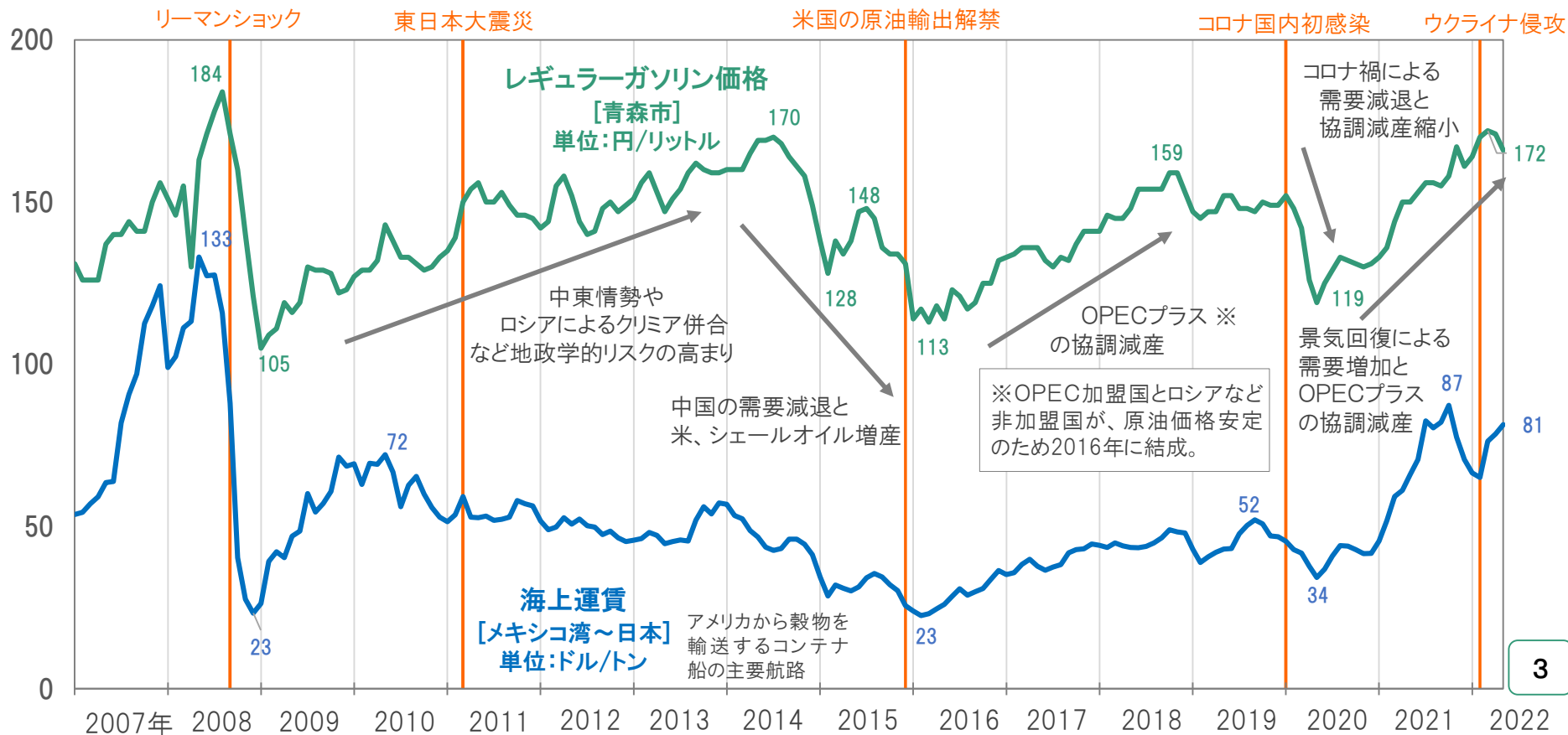
- 今年6月時点で、日本銀行は政策金利にマイナス1%の適用を据え置き、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。また、必要があれば躊躇なく追加的な金融措置を講じるとしている。
- アメリカでは2021年夏頃からインフレ傾向が強まり、その抑制のため金融政策を徐々に引締めへと転換。FRB(連邦準備制度理事会)は2021年11月から量的緩和を縮小するテーパリングを開始、その後、2022年3月には、コロナ禍で2年間続けてきたゼロ金利政策を解除し、政策金利を0.25%引き上げ。さらに、5月に0.5%、6月に0.75%と続けて大幅な利上げを実施し、日本との金利差の拡大が急速な円安の進行を招いている。

円/ドル



3 物流コスト上昇の影響

- 青森市内のレギュラーガソリン価格は、今年に入り172円/リットルまで高騰しているが、この価格水準は、2008年のリーマンショック直前や、地政学的リスクが高まった2014年にも経験している。その時と比べて一段高となっていないのは、2022年1月以降、政府が石油の元売り会社に補助金を交付しているためで、当初1リットル当たり5円の上限が、徐々に引き上げられ、4月からは上限を35円とし、超過分も半額を支援する仕組みに改められた。2022年6月時点で補助金は40円を突破している。
- 海上運賃が値上がりしている背景には、コロナの感染拡大によって、アメリカを始めとする港湾での人手不足や船舶の滞留、コンテナ不足が生じていることが挙げられる。近年の価格推移を見ると、ガソリン価格と同じような値動きとなっており、高額な海上運賃が輸入穀物等の価格に上乘せされ、一層の高騰につながっている。



4 本県への影響

調達

アメリカやブラジル、オーストラリアなど友好国から輸入しているため、国際情勢の緊迫化によって調達困難になる可能性は極めて低い。なお、八戸飼料コンビナートでは、月に1、2回、5～6万トンの船が入港し、年間200万トンの配合飼料を製造。保管能力は17万トン。

価格

価格に関しては、いずれも短期的には高止まりの見込み、中長期的には予測不能。

[価格上昇率・在庫状況等] ※県内飼料メーカー、飼料工場、グリーンターミナルへのアンケート調査を基に作成

名称	価格上昇率 (対前年比)	在庫状況	調達の見通し等	調達困難時の対応
とうもろこし	50%	数日～2か月程度	調達は可能だが、価格は、短期的には高止まりの見込み。中長期的には予測不能	<ul style="list-style-type: none">➢ 輸入量が減った場合は配合率を調整。➢ 飼料用米、子実用とうもろこしなど国産原料で一部代替可。➢ 月間数万トンの確保が必要であり、国産のみでの対応は困難。
大豆油かす	40%	数日～1か月程度	〃	<ul style="list-style-type: none">➢ 輸入量が減った場合は配合率を調整。➢ 国産の大豆油かす、菜種油かすで一部代替可。➢ 国産のみでの対応は困難、他のたんぱく原料による代替を検討。
こうりゃん	40%	数日～1か月半程度	〃	<ul style="list-style-type: none">➢ 輸入量が減った場合は配合率を調整。➢ 飼料用米、子実用とうもろこしなど国産原料で一部代替可。➢ 国産のみでの対応は困難。
小麦	13%	数日～3か月程度	〃	<ul style="list-style-type: none">➢ 輸入量が減った場合は配合率を調整。➢ 飼料用米、子実用とうもろこしなど国産原料で一部代替可。➢ 国産のみでの対応は困難。
大麦	0%	数日～3か月程度	〃	<ul style="list-style-type: none">➢ 輸入量が減った場合は配合率を調整。➢ 国産の大麦で一部代替可。➢ 国産のみでの対応は困難。

5 本県への影響

肥料

調 達

主要な肥料については、今年秋に使用する分の在庫を確保済み。来年分も既に一部を確保しており、現時点では、調達に支障を来す可能性はないとみられる。

価 格

対前年比で尿素と硫酸加里が約8割高、塩化加里が6割高となっているのを始め、全ての肥料が値上がりしている。また、今年11月以降、更に値上がりとなる見込み。

[価格上昇率・在庫状況等] ※価格・在庫は県内主要4JA、調達見通しはJA全農あおもり、日本肥料アンモニア協会等から聞き取り

名 称	価格上昇率 (対前年比)	在庫状況	調達の見通し等
尿素	79%	R4秋使用分は確保 R5年使用分は1/2程度	➤ 調達は可能だが、価格は令和4年11月以降値上がりの見通し。
硫酸加里	76%	R4秋使用分は確保 R5年使用分は1/3程度	➤ 調達は可能だが、価格は令和4年11月以降値上がりの見通し。 ➤ ベラルーシ産からの切替えによる輸送費増加と円安による価格上昇。
塩化加里	60%	R4秋使用分は確保 R5年使用分は1/2程度	〃
高度化成	47%	R4年秋使用分は確保 R5年使用分は1/2程度	➤ 調達は可能だが、価格は令和4年11月以降値上がりの見通し。
硫安	31%	R4年秋使用分まで確保 R5年使用分は在庫なし	➤ 国内製造のため例年通り調達見込み。
NK化成	29%	R4秋使用分は確保 R5年使用分は1/2程度	➤ 調達は可能だが、価格は令和4年11月以降値上がりの見通し。
熔成リン肥	21%	R4秋使用分は確保 R5年使用分は1/2程度	➤ 調達は可能だが、価格は令和4年11月以降値上がりの見通し。 ➤ 中国産からの切替えによる輸送費増加と円安による価格上昇。
過リン酸石灰	19%	R4年秋使用分まで確保 R5年使用分は在庫なし	〃
石灰窒素	12%	R4秋使用分は確保 R5年使用分は1/2程度	➤ 国内製造のため例年通り調達見込み。

大
↑
価格等への影響度

6 本県への影響

農薬

調達

主要な農薬は全て十分な在庫を確保、今後とも調達可能。なお、一部輸入に頼っているが、調達に支障を来たしている農薬は確認されていない。輸入量が多いものは、クロルピクリンくん蒸剤、マンゼブ水和剤、ベンタゾン粒剤。

価格

多くの農薬は前年から価格据え置き。今後は値上がりの見込み。

[価格上昇率・在庫状況等] ※農薬メーカー11社、青森県農薬商業協同組合に聞き取り



農薬成分名	作目	用途	価格上昇率 (対前年比)	在庫状況	今後の調達の見通し等
カルタップ粒剤	水稻	殺虫剤	9.5%	在庫十分	➤ 調達可能、価格は値上がりの見込み。
グリホサートカリウム塩液剤	共通	除草剤	9.2%	〃	〃
マシン油乳剤	果樹	殺虫剤	3.1%	〃	〃
クロルピクリンくん蒸剤	野菜	殺虫剤	0%	〃	〃
マンゼブ水和剤	果樹、野菜	殺菌剤	0%	〃	〃
ベンタゾン粒剤	水稻	除草剤	0%	〃	〃
DBN粒剤	共通	除草剤	0%	〃	〃
テフルトリン粒剤	野菜	殺虫剤	0%	〃	〃
ダイアジノン粒剤	野菜	殺虫剤	0%	〃	〃
チウラム水和剤(フロアブル)	果樹	殺菌剤	0%	〃	〃
フルスルファミド粉剤	野菜	殺菌剤	0%	〃	〃
オキサミル粒剤	野菜	殺虫剤	0%	〃	〃
フルオピラム粒剤	野菜	殺菌剤	0%	〃	〃
カズサホスマイクロカプセル剤	野菜	殺虫剤	0%	〃	〃

調達

国産品の調達はおおむね順調であるが、輸入品のラップフィルムは一部商品で調達が困難となっており、国産品への切替えが検討されているほか、反射資材の納品が不安定になっている。また、半導体不足の影響から農業機械の納期に遅れが生じている。

価格

対前年比でハウス用ビニールとパイプハウスが3割以上値上がりしているのを始め、調査した中では段ボールを除く、全ての資材が値上がりしている。今後とも、総じて値上がりが続く見込み。

[価格上昇率・在庫状況等] ※JA全農あおもり、県内種苗会社等から聞き取り

名称	供給元	価格上昇率 (対前年比)	在庫状況	調達の見通し等
ハウス用ビニール	国内製造	30～50%	在庫十分	➤ 調達可能、値上がりの見込み。
パイプハウス	〃	30%以上	〃	➤ 調達可能、月ごとに値上がり。
ラップフィルム	輸入	20%～30%	一部、調達困難	➤ 輸入品から国産への切替えを検討、大幅な値上がりを懸念。
支柱(ながいもパイプなど)	国内製造	20%以上	在庫十分	➤ 随時価格が上がっており、見積額が2か月持たない状況。鉄関係の資材は、入荷待ちのものもあり。
農業機械全般	〃	10～20%	半導体不足が部品調達に影響	➤ 在庫のないものは、注文から納期まで3～4か月かかる。機械によっては、半年から1年かかるものもある。
マルチ(原油由来)	〃	5～15%	在庫十分	➤ 調達可能、値上がりの見込み。
反射資材(タイベック)	国内製造 輸入	〃	品薄、納品遅れが多発	➤ 輸入品は納品時期が不安定。
発砲スチロール	国内製造	10%	在庫十分	➤ 調達可能、値上がりの見込み。
種子	輸入	5～6%	〃	➤ 調達可能、値上がりの見込み。
段ボール	国内製造	0%	〃	➤ 9月以降、10%値上がりの見込み。

大



価格等への影響度

8 本県農業への影響のまとめ

■ 畜産は、輸入穀物の使用割合が高いほど、経営への影響が深刻。また、水稻は米価下落で収入が減少している中での生産コスト上昇となるため非常に厳しい状況。一方、円安が外国産に対する輸出競争力向上につながる果樹(りんご)や、国産品の需要拡大が期待される大豆はプラスに働く要素もあり、影響が比較的小さいものと考えられる。



価格等への影響度

作目・畜種等	物価高騰により想定される影響など
採卵鶏 ブロイラー 養豚	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 経費に占める飼料費の割合が半分を占め、飼料価格高騰による影響が深刻。国のセーフティネットを活用しても黒字を維持することが困難な状況となっている。 ➤ 本県では、比較的規模の大きい企業経営が主体であるが、現在の状況が長引くと採算の著しい悪化により経営破綻も懸念される。 ➤ その場合、個々の経営体にとどまらず、地域の経済・雇用等にも影響が及ぶ可能性がある。
肉用牛肥育	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 所得率が低いため、飼料費の価格上昇による影響を受けやすい。 ➤ 赤字経営になり、資金繰りに行き詰まるケースも想定される。
酪農	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 飼料価格に加えて、肥料価格の高騰による自給飼料費の経費が増え、所得の減少が懸念される。
水稻	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 耕種農業の中では肥料価格高騰の影響を受けやすい。昨年産の米価低迷も併せて考慮すると農業者の生産意欲の減退は深刻である。
肉用牛繁殖	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 畜産の中では影響は小さいが、肥育農家の経営が苦しくなると肥育素牛となる子牛の価格下落が懸念される。
露地野菜	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 品目により影響度に幅がある。所得率が低い品目ほど、肥料費価格高騰の影響を受けやすい。
施設野菜	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 経費に占める肥料費の割合は低いが、支柱やビニールなどの価格上昇の影響が懸念される。
果樹	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 経費に占める肥料費の割合が低く、影響は比較的小さい。 ➤ 円安が追い風となり、国内外での競争力向上が期待される。
大豆	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 根粒菌の働きにより窒素成分の要求量が他作物より低い。 ➤ 世界的に穀物価格が高騰する中で、国産品への需要拡大が期待される。

[欄外]

小麦

➤ 本県では、収穫が梅雨時期と重なり、穂発芽が生じることが多いため、安定生産が難しい。